

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月17日
【事業年度】	第38期（自平成24年1月21日至平成25年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月	第38期 平成25年1月
売上高(百万円)	155,941	151,048	151,369	147,404	148,902
経常利益(百万円)	2,935	5,518	5,809	6,687	7,725
当期純利益(百万円)	1,002	705	2,691	2,351	4,410
包括利益(百万円)	-	-	-	2,629	5,218
純資産額(百万円)	70,743	71,020	73,049	74,788	79,097
総資産額(百万円)	101,019	125,326	125,497	128,550	140,487
1株当たり純資産額(円)	4,196.90	4,208.25	4,321.26	4,416.66	4,670.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.49	42.61	162.45	141.91	266.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	55.6	57.0	56.9	55.1
自己資本利益率(%)	1.4	1.0	3.8	3.2	5.9
株価収益率(倍)	42.3	70.4	19.4	21.7	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,277	19,650	14,911	17,540	16,491
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,695	8,390	3,252	8,274	6,704
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	978	13,539	11,964	11,016	219
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	23,802	21,533	21,174	19,424	29,051
従業員数(人)	3,489	3,281	3,149	2,936	2,916

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月	第38期 平成25年1月
売上高(百万円)	127,490	118,326	131,845	131,670	125,654
経常利益(百万円)	1,681	3,289	3,675	5,649	5,991
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,033	198	2,052	2,611	3,788
資本金(百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額(百万円)	60,994	60,269	61,547	63,388	66,834
総資産額(百万円)	86,207	109,005	108,844	112,602	118,539
1株当たり純資産額(円)	3,681.51	3,637.76	3,714.94	3,826.06	4,034.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	62.35	11.98	123.88	157.60	228.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	55.3	56.5	56.3	56.4
自己資本利益率(%)	1.7	0.3	3.4	4.2	5.8
株価収益率(倍)	41.1	-	25.4	19.5	15.5
配当性向(%)	80.2	-	40.4	31.7	26.2
従業員数(人)	2,158	1,837	685	699	668

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期は、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

2【沿革】

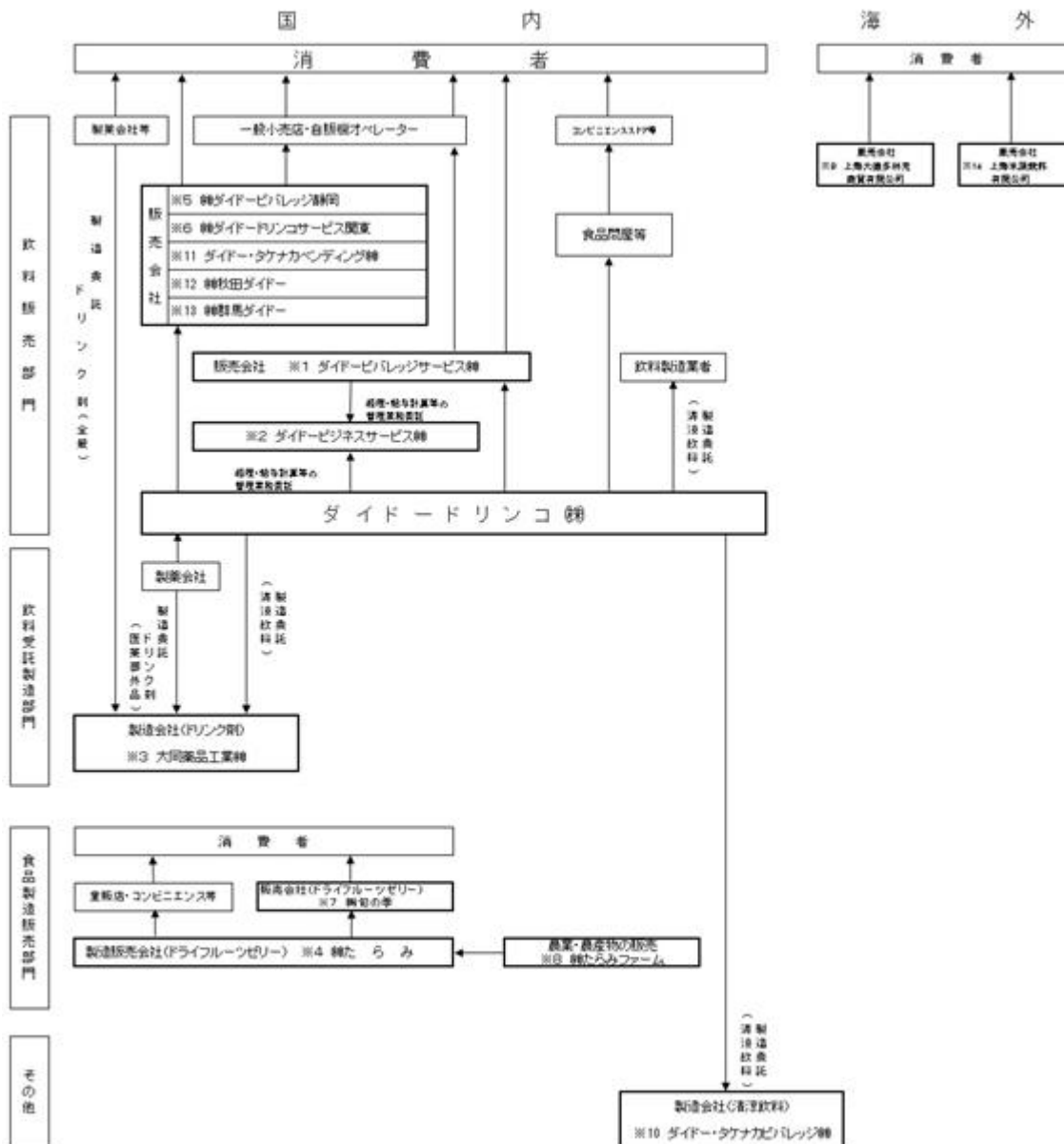
昭和50年 1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金 2 千万円にてガイドー株式会社を設立、大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年 3月	本社を大阪府南区（現・大阪府中央区）に移転。
昭和59年 6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成 3年 4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成 4年 7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成 4年11月	「デミタスコーヒー」を発売。
平成 6年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年 4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカビバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年 5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年 8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドービバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年 1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ東京（イー・ドリコ東京株式会社に商号変更、平成22年 3月に販売会社 6社と吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号変更）を設立。
平成15年 8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年 7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ埼玉（イー・ドリコイースト株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ大阪（イー・ドリコ大阪株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 9月	本社を大阪府北区（現所在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリコ四国株式会社とイー・ドリコ株式会社が合併、イー・ドリコ株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）として営業を開始。
平成18年 2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリコ神奈川株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成18年 3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（株式会社ガイドードリンコサービス関東に商号変更、現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年 3月	大阪市東成区にイー・ドリコ株式会社と林一ニ株式会社との合併で販売会社、センタンビバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年 8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリコ関東株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成19年11月	イー・ドリコ株式会社が林一ニ株式会社の所有するセンタンビバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年 7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年 9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリコ新潟株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成20年12月	イー・ドリコ大阪株式会社がセンタンビバレッジ株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（平成24年 4月に全出資持分を売却）を設立。
平成21年 1月	高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリコ高知株式会社（持分法適用関連会社、ガイドー・タケナカベンディング株式会社に商号変更）を設立。
平成21年 5月	株式会社秋田ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年 8月	株式会社群馬ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成22年 1月	大阪市北区にガイドービジネスサービス株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成22年 3月	イー・ドリコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号を変更。
平成24年 4月	上海米源飲料有限公司の出資持分を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成24年 6月	株式会社たらみの発行する全株式を取得し、100%出資子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社5社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。また、㈱たらみを完全子会社化したことに伴い、セグメントの見直しを行い、食品製造販売部門を新たに報告セグメントといたしました。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1)飲料販売部門 当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。
海外では、中国において販売会社2社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。
- (2)飲料受託製造部門 大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。
- (3)食品製造販売部門 ㈱たらみ(連結子会社)が、主にドライフルーツゼリーの製造及び販売を行っております。
- (4)その他 ダイード・タケナカビレッジ㈱(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 連結子会社 ※10, 11, 12, 13, 14 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ガイドーピバレッジサービス(株)	大阪市北区	50 百万円	清涼飲料等の販売 業務受託	100	当社の販売業務を委託している。 役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドービジネスサービス(株)	大阪市北区	50 百万円	営業事務、経理、給与計算等の管理業務受託	100	当社の営業事務、経理、給与計算等の管理業務を行っている。 役員の兼任 有
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55 百万円	ドリンク剤(医薬品、医薬部外品、清涼飲料水表示)等の製造販売	100	当社が販売するドリンク剤(医薬部外品)等を製造している。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)たらみ (注)4、5	長崎県長崎市	2,228 百万円	ドライフルーツゼリー等の製造販売	100	役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドーピバレッジ静岡(株) (注)3	静岡県袋井市	50 百万円	清涼飲料等の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドードリンクサービス関東(注)3	栃木県下都賀郡壬生町	46 百万円	清涼飲料等の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)旬の季 (注)5	長崎県諫早市	3 百万円	ドライフルーツゼリー等の販売	100 (100)	役員の兼任 無
(連結子会社) (株)たらみファーム (注)5	長崎県諫早市	10 万円	農業、農産物の販売	100 (100)	役員の兼任 無
(連結子会社) 上海大徳多林克商贸有限公司(注)4	中国上海市	842 百万円	清涼飲料等の販売	100	役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカピバレッジ(株)	高知県室戸市	20 百万円	清涼飲料等の製造販売	45	当社が販売する清涼飲料を製造している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカベンディング(株)(注)8	高知県高知市	40 百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)秋田ガイドー	秋田県秋田市	15 百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)群馬ガイドー	群馬県佐波郡玉村町	39 百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) 上海米源飲料有限公司 (注)6	中国上海市	3,289 万円	清涼飲料等の販売	20	役員の兼任 有

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 平成24年6月18日付で、(株)たらみの発行する全ての株式を取得し、同社及びその子会社の(株)旬の季、(株)たらみファームを子会社としております。

6. 上海米源飲料有限公司の出資持分を取得し、持分法適用会社としております。

7. 上海大徳鼎徳商贸有限公司の出資持分を売却したことにより、同社及び上海行鴻商贸有限公司は子会社から除外しております。

8. 平成24年5月28日付で、(株)イー・ドリンク高知は、ガイドー・タケナカベンディング(株)に商号を変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	2,548
飲料受託製造部門	207
食品製造販売部門	161
合計	2,916

(注) 従業員数は就業員数であり、パートタイマー405名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
668	42.4	18.1	6,522,373

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	668
合計	668

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー1名は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイード労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び一部の連結子会社一体の労働組合となっております。平成25年1月20日現在の組合員数は、1,637名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の長期化、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャネルに即したマーケティング戦略を展開し、ブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいりました。

また、営業効率の改善に向けあらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、148,902百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益7,934百万円（前連結会計年度比8.8%増）、経常利益7,725百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益は4,410百万円（前連結会計年度比87.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

飲料販売部門

商品面では、厳選したコーヒー豆とこだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した、新生「ダイドーブレンド」を発売いたしました。ユーザーの求める豊かで複雑な味わい深さを実現したこのブランドのコンセプトを「Blend is Beautiful.」とし、「ブレンド」の素晴らしさを広く訴求していき、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は131,671百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は10,612百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

食品製造販売部門

ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有する株式会社たらのみの発行する全ての株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、新たなセグメントといたしました。第3の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は6,617百万円となりました。

なお、同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成24年7月20日としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,626百万円増加し、29,051百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が7,822百万円（前年同期比2,426百万円増）となったことや、売上債権の減少、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は16,491百万円（前年同期は17,540百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結範囲の変更を伴う子会社株式や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は6,704百万円（前年同期は8,274百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動により支出した資金は219百万円（前年同期は11,016百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	11,104	106.8
食品製造販売部門(百万円)	6,642	-
合計(百万円)	17,747	170.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	53,765	92.9
飲料受託製造部門(百万円)	285	108.1
合計(百万円)	54,050	93.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	10,103	103.5	1,670	93.0
合計	10,103	103.5	1,670	93.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	131,671	95.5
飲料受託製造部門(百万円)	10,612	111.6
食品製造販売部門(百万円)	6,617	-
合計(百万円)	148,902	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

区分	販売実績(百万円)	比率(%)
コーヒー飲料	71,983	48.3
茶系飲料	19,094	12.8
果汁飲料	12,567	8.4
炭酸飲料	10,246	6.9
ミネラルウォーター類	3,560	2.4
機能性飲料	3,430	2.3
ドリンク剤	2,151	1.5
その他飲料	8,638	5.8
飲料販売部門計	131,671	88.4
飲料受託製造部門計	10,612	7.1
食品製造販売部門計	6,617	4.5
合計	148,902	100.0

3【対処すべき課題】

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

(2) その他商品群の強化、育成

当社はコーヒーのほか、炭酸飲料、ミネラルウォーター、茶系飲料及び果汁飲料等の清涼飲料水からドリンク剤にいたるまで、幅広く商品を取り揃えた総合飲料メーカーとして、消費者に支持される商品の開発に注力しております。多面的な生活スタイル、様々な生活シーンに応じて飲料を愛飲するなど消費者のニーズは多様化しております。また高齢化の進展により健康志向が高まるなど、それぞれの年代層に沿った魅力ある商品群をお客様にお届けすることが求められております。このように、当社では幅広い商品を様々な消費者の皆様に、タイムリーにお届けすることで、常に市場での存在感を発揮することに努めてまいります。

(3) 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、「ポイントカード自販機」や「おしゃべり自販機」など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

(4) 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、生産性向上に向け、常にオペレーション業務を見直し、販売効率の高い体制の維持構築に努めてまいります。

(5) グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

また、平成24年6月に子会社化した㈱たらみは、ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有しており、グループ各社間のブランド力、販売網等の相互補完によるシナジー効果を見込んでおります。食品製造販売部門という、第3の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

(6) 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「生産管理部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共
同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する
基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わ
る人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主
に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投
入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受
けております。

また、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商
品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基
づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事
業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群で
あります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループ
に存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわり
が消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお
届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業
価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋が
りを深めた、着実な営業展開に取組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に
努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進
するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力
しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約28万台の自販機を保有しており、この強固な自販機網が、当社の企業
価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送
効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者
に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレ
ーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販
機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安
定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生
み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しており、製造販売子会社である株式会社たらみはドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度と圧倒的なブランド力で事業基盤を確立し成長を続けております。またオペレーター子会社については、当社との役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤、ドライフルーツゼリーという、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的で開催し、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成23年2月25日開催の取締役会において、現プランの一部を見直し（以下見直し後の対応策を「本プラン」といいます。）、継続することを決定し、平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要なに応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成26年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

・本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が76.5%、コーヒー飲料の売上比率が48.3%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

(5) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門では、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

なお、(株)たらのみの発行する全ての株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、新たなセグメントとした食品製造販売部門においても、ドライフルーツゼリー等の研究開発に関わる費用を第3四半期連結会計期間から含めております。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、813百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合、取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、148,902百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前期と比較して1,497百万円の増収となりました。

セグメント別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比6,225百万円（4.5%）減の131,671百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比1,105百万円（11.6%）増の10,612百万円、食品製造販売部門は、6,617百万円であり、ます。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、消費者の節約志向が依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、新生「ダイドーブレンド」の発売等により伸長し、売上高は前連結会計年度比436百万円（0.6%）増の71,983百万円となり、飲料販売部門売上構成比は前連結会計年度比2.8ポイント上昇し54.7%となりました。

茶系飲料は、「葉の茶」等の無糖茶飲料、「Ti-Ha」等の紅茶飲料が共に伸び悩んだことから、前連結会計年度比1,716百万円（8.2%）減の19,094百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比347百万円（2.7%）減の12,567百万円、炭酸飲料が前連結会計年度比113百万円（1.1%）増の10,246百万円、ミネラルウォーター類が前連結会計年度比696百万円（16.4%）減の3,560百万円、機能性飲料が前連結会計年度比658百万円（16.1%）減の3,430百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比161百万円（7.0%）減の2,151百万円、その他飲料が前連結会計年度比3,194百万円（27.0%）減の8,638百万円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、80,925百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前期と比較して805百万円の増益となり、売上総利益率は、前連結会計年度比0.1ポイント減少し54.3%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、72,990百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前期と比較して166百万円増加いたしました。その主な要因は、広告宣伝費等の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、7,934百万円（前連結会計年度比8.8%増）となり、前期と比較して638百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、209百万円の損失となり、前期と比較して損失が398百万円減少しました。その主な要因は、支払利息（営業外費用）が減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、7,725百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、前期と比較して1,037百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益につきましては、97百万円の利益となり、前期と比較して1,389百万円の増益となりました。その主な要因は、前期において、災害による損失を特別損失に計上したことによるものであります。

当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は3,222百万円（前連結会計年度比397百万円増）となり、当期純利益につきましては、4,410百万円（前連結会計年度比87.6%増）となり、前期と比較して2,059百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末に発足した新政権への期待感から株式市況等のマーケットは、改善傾向にあるものの、政府が行う経済再生策などが、今後、個人消費にどのように影響するのか不透明な部分もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

清涼飲料業界におきましても、シェア獲得競争が従来より一層激しく展開される中、低価格化の進展及び販売促進費の増加などが予想されるほか、為替相場で円安が進行するなど、調達面においても不安定な要素が多く、収益確保に向け当社グループにとって大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループはブレンドコーヒーなど主力商品群の需要を喚起しブランドを一層強化させるべく、引き続き積極的なマーケティング施策を展開することで、売上高のより一層の拡大を目指し、更なる収益力強化に注力してまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、有価証券が減少したことなどにより3,471百万円減少いたしました。固定資産は、無形固定資産の増加などにより、15,409百万円の増加となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、140,487百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,937百万円増加いたしました。

流動負債は、未払金の増加などにより、2,549百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、5,079百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、61,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,628百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,309百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、当社グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額16,833百万円の設備投資を実施いたしました。
 設備投資の主な目的は飲料販売部門における自販機の新台投入、営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報化投資及び飲料受託製造部門、食品製造販売部門における工場設備の更新等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		
中部第二営業部 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	営業業務施設	40	393 (7,061.44)	-	0	434	20
中京第一営業部 (名古屋市東区)	飲料販売部門	営業業務施設	54	365 (964.14)	-	1	421	30
西日本営業部 (大阪市平野区)	飲料販売部門	営業業務施設	154	269 (717.56)	-	4	428	28
静岡業務センター (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	品質管理業務施設	-	306 (5,874.16)	-	3	309	23
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	自動販売機及び本社業務施設	101	- (-)	10,468	11,348	21,918	156

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成25年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
東北第一営業部 (仙台市宮城野区) ほか7営業部	飲料販売部門	営業業務施設	158	3,554.16	70
東京 (東京都港区)	飲料販売部門	営業業務施設	61	-	-
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	156	-	129

(2) 国内子会社

(平成25年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		合計 (百万円)
大同薬品工業(株)	本社・工場 (奈良県葛 城市)	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,746	1,133	1,051 (34,000.63)	-	111	4,042	200
(株)ガイドーピバ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	93	0	261 (6,352.97)	-	0	356	31
(株)たらみ	小長井工場 (長崎県諫 早市)	食品製造 販売部門	ゼリー製 造設備	1,023	351	131 (42,777.13)	94	90	1,691	62

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 ガイドーピバレッジサービス(株)

(平成25年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
仙台営業所 (仙台市宮城野区) ほか2営業所	飲料販売部門	営業業務施設	49	2,338.88	15
港南営業所 (横浜市港南区) ほか13営業所	飲料販売部門	営業業務施設	189	19,222.56	173
大宮営業所 (さいたま市北区) ほか16営業所	飲料販売部門	営業業務施設	284	24,721.16	146
東京第二営業所 (東京都世田谷区) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	119	7,217.45	87
甲府営業所 (山梨県甲斐市) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	111	11,715.54	46
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	96	10,131.02	62
新潟営業所 (新潟市中央区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	67	5,892.99	19
名古屋東営業所 (名古屋市緑区) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	117	13,851.84	60
津営業所 (三重県津市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	68	9,536.94	29
なにわ営業所 (大阪市西区) ほか17営業所	飲料販売部門	営業業務施設	303	30,056.91	162
札幌営業所 (札幌市白石区) ほか1営業所	飲料販売部門	営業業務施設	37	909.11	17

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイドードリンコ(株) 全社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	697	-	自己 資金	平成25年 2月	平成26年 1月	-

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品工 業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク剤 製造設備	826	-	自己 資金	平成25年 2月	平成26年 1月	-
(株)たらみ 小長井工場	長崎県 諫早市	食品製造 販売部門	ゼリー 製 造設備	138	-	自己 資金	平成25年 2月	平成26年 1月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円
 資本組入額 893円
 払込金額の総額 2,589百万円

(6)【所有者別状況】

平成25年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	112	145	8	23,097	23,417	-
所有株式数 (単元)	-	16,283	652	68,866	16,403	8	63,446	165,658	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	9.83	0.40	41.57	9.90	0.00	38.30	100.00	-

(注) 自己株式843株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,470	14.91
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	2,011	12.14
タイタコーポレイション株式 会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
高松富博	奈良県御所市	495	2.98
高松富也	東京都港区	495	2.98
高松 章	東京都世田谷区	494	2.98
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	492	2.96
高松多聞	静岡市葵区	480	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	338	2.04
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	1.72
計	-	8,301	50.10

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,563,000	165,630	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,630	-

【自己株式等】

平成25年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	800	-	800	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1	4,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	843	-	844	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的
 事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けること
 を目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との
 「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の
 決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき40円の期末配当を実施し、中間配当金（1株につ
 き20円）と合わせて年間配当金は、1株につき60円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は
 22.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めて
 おります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月24日 取締役会決議	331	20
平成25年4月16日 定時株主総会決議	662	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月	第38期 平成25年1月
最高(円)	4,270	3,200	3,580	3,500	3,765
最低(円)	1,805	2,380	2,615	2,800	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	3,690	3,765	3,590	3,500	3,470	3,695
最低(円)	3,465	3,380	3,450	3,310	3,365	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高松 富博	昭和23年 1月16日生	昭和46年 3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年 3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年 1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年 3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年 3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年 5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成 2年 6月 当社取締役副社長就任 平成 2年 7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成 4年 4月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任)	* 2	495,000
取締役 副社長	社長室、事業戦略本部、マーケティング本部、人事総務本部、監査部担当	高松 富也	昭和51年 6月26日生	平成16年 4月 当社入社 平成20年 3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年 9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成22年 3月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長兼人事総務部長就任 平成23年 1月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長就任 平成23年10月 当社専務取締役営業統括本部長兼人事総務本部長就任 平成24年 1月 当社専務取締役営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任 平成24年 4月 当社取締役副社長営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任 平成25年 3月 当社取締役副社長社長室、事業戦略本部、マーケティング本部、人事総務本部、監査部担当就任(現任)	* 2	495,000
常務取締役	管理本部担当、(株)たらみ代表取締役会長	八尾 雅幸	昭和29年 1月18日生	昭和52年 4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年 2月 当社入社、財務部部長 平成14年 3月 当社経理部長 平成15年 4月 当社取締役経理部長就任 平成18年 1月 当社取締役経営企画部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成22年 3月 当社常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼財務企画部長就任 平成23年 1月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成25年 1月 (株)たらみ代表取締役会長就任(現任) 平成25年 3月 当社常務取締役管理本部担当就任(現任)	* 2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	法人営業担当、 ガイドービバ レッジサービス ㈱代表取締役社 長、ガイドービ ジネスサービス ㈱代表取締役社 長	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任 平成21年10月 当社取締役営業統轄部長兼営業推 進部長就任 平成22年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営 業企画部長就任 平成23年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長 兼自販機営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長兼自販機営業本部長就任 平成25年1月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長就任 平成25年1月 ガイドービバレッジサービス㈱代 表取締役社長、ガイドービジネス サービス㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成25年3月 当社常務取締役法人営業担当就任 (現任)	* 2	10,800
常務取締役	営業統括本部長 兼流通営業本部長	中川 誠	昭和31年8月8日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年3月 当社マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長就 任 平成22年3月 当社取締役企画開発本部長兼企画 開発部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長 兼流通営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長兼流通営業本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役営業統括本部長兼 流通営業本部長就任(現任)	* 2	5,300
取締役 相談役		高松 勇	昭和5年2月23日生	昭和31年7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工 業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役 副社長就任 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役 社長就任 昭和50年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成6年4月 当社取締役就任 平成11年4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300
取締役	大同薬品工業㈱ 代表取締役社長	高橋 豊	昭和26年2月12日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年3月 当社広報マーケティング部長 平成13年4月 当社取締役マーケティング部長就 任 平成14年3月 当社取締役開発本部長兼マーケ ティング部長就任 平成16年3月 当社取締役開発本部長就任 平成16年4月 当社常務取締役開発本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役開発本部長兼品質 保証部長就任 平成21年3月 当社常務取締役開発本部長兼自販 機部長就任 平成22年3月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼海外営業部長兼生産 調達部長兼品質管理部長就任 平成23年1月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼生産調達部長就任 平成23年10月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼生産開発部長就任 平成24年1月 当社常務取締役 (大同薬品工業㈱担当) 平成24年4月 大同薬品工業株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役就任(現任)	* 2	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 仁	昭和27年 6月 5日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社事業開発部総務課長 平成15年 3月 当社総務部次長兼コンプライアンス室長 平成19年 3月 当社総務部副部長兼コンプライアンス室長 平成19年 4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年 3月25日生	昭和54年 1月 税理士登録 昭和54年 2月 吉田税理士事務所開業 平成11年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		森 真二	昭和21年 5月22日生	昭和47年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年 4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年 4月 京都地方裁判所判事 平成元年 4月 大阪弁護士会登録(中央総合法律事務所入所) 平成13年 4月 当社監査役就任(現任)	* 4	100
監査役		松本 博	昭和24年 5月23日生	昭和59年 2月 税理士登録 昭和59年 4月 松本博税理士事務所開業 平成 4年 4月 当社監査役就任 平成19年 4月 当社監査役退任 平成19年 4月 当社顧問 平成23年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	400
計						1,023,400

- (注) 1. 取締役副社長高松富也は、代表取締役社長高松富博の実子であります。
 2. 平成24年 4月17日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 3. 平成23年 4月14日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 4. 平成24年 4月17日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 5. 監査役吉田太三、森 真二及び松本 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、平成23年 4月14日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年 4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年 5月 大阪弁護士会登録	100

7. 当社は、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、激変する市場環境にスピード感をもって対応できる体制を構築するため、平成24年 3月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で次のとおりであります。

職名	氏名
自販機営業本部長	齋藤 操
事業戦略本部長兼海外事業部長兼通販事業部長兼広報部長	長谷川 直和
管理本部長兼財務部長兼システム管理部長	殿勝 直樹
人事総務本部長兼人事総務部長	濱中 昭一
マーケティング本部長兼マーケティング部長	三田村 守
自販機営業本部副本部長兼首都圏第一営業部長	望月 武夫
流通営業本部副本部長兼流通営業第一部長	畑山 悟
自販機営業本部副本部長兼東京営業部長	中島 孝徳
流通営業本部副本部長兼流通戦略部長	和田 富
自販機営業本部副本部長兼営業企画部長	笠井 勝司
社長室長	館内 和康
流通営業第二部長	竹腰 敏幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

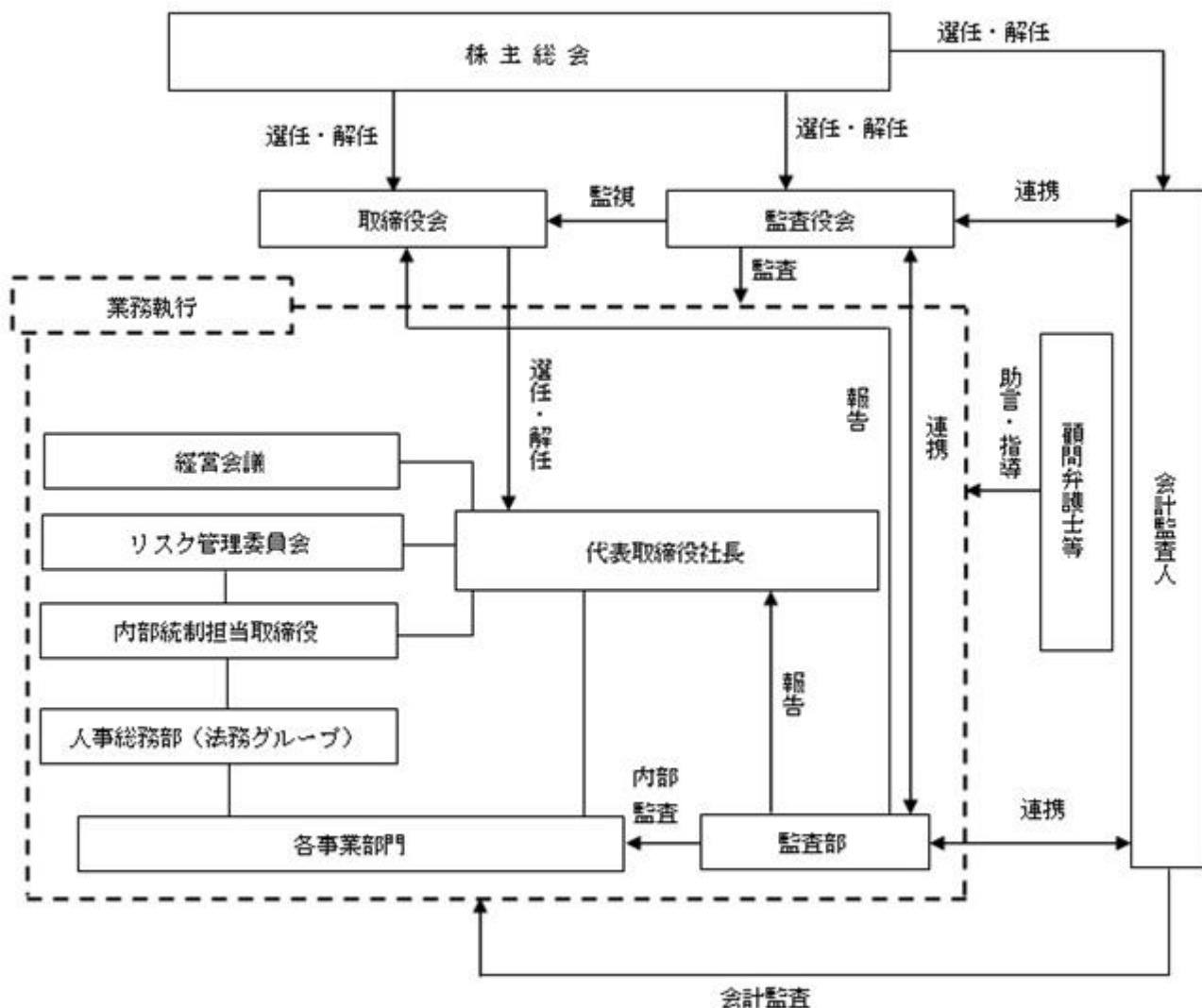
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（すべて社外監査役）の4名（平成25年4月17日現在）で構成されております。経営上の最高の意思決定機関である取締役会は毎月1回開催しております。また、常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。

このため、当社は委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができるものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、コーポレートマインド（企業理念）において、「社会に対し、本物のおいしさを手軽に手頃に提供すること」を存在意義に、「わたしたちに関わる人々に対し、共存共栄すること」をプロミスとして掲げております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

具体的には、人事総務部 法務グループが法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ガイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長、内部統制担当取締役を副委員長、各業務部門の長を委員とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、社内の各業務部門がリスク管理の状況を自主点検し、その結果への対策を「リスク管理委員会」にて協議検討するなど、様々なリスクに対し適切に対応できる体制としております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（5名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役吉田太三氏及び松本 博氏は税理士であり、経営監視機能における税務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役森 真二氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、毎月の取締役会はもとより、他の重要な会議へも必要に応じて出席しているほか、定期的で開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、社外監査役は、弁護士や税理士という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能を有しております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化や、コンプライアンス面での効果発揮という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	202	-	31	38	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	0	2	1
社外役員	10	10	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,128百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	144	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	50,000	104	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	104	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	86	取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	280,541	62	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	35	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)C F S コーポレーション	34,296	12	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	8,800	6	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	5,654	5	取引関係の維持・強化のため
(株)サークルKサンクス	3,801	4	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	1,283	3	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)レディ薬局	22	3	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	1	取引関係の維持・強化のため
(株)中京医薬品	5,749	1	取引関係の維持・強化のため
(株)ポプラ	1,664	0	取引関係の維持・強化のため
(株)トークン	443	0	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	161	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	50,000	121	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	117	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	99	取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	280,541	60	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	44	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	26	取引関係の維持・強化のため
(株)C F S コーポレーション	38,006	15	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	8,800	10	取引関係の維持・強化のため
(株)レディ薬局	25	7	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	1,626	5	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	6,082	5	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	22,266	3	取引関係の維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	2	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)中京医薬品	5,749	1	取引関係の維持・強化のため
(株)ポプラ	1,919	1	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	526	0	取引関係の維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	336	422	10	-	79

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
北山久恵、小幡琢哉の2名
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	18	51	14
連結子会社	-	-	7	-
計	47	18	58	14

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する指導、助言業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月21日から平成25年1月20日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成24年1月21日から平成25年1月20日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 21,511	1 33,135
受取手形及び売掛金	12,702	2 14,505
有価証券	31,435	14,263
商品及び製品	5,502	5,309
仕掛品	14	10
原材料及び貯蔵品	250	1,281
前払費用	353	494
未収入金	551	741
繰延税金資産	1,700	772
その他	218	248
貸倒引当金	21	12
流動資産合計	74,221	70,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837	4,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,442	1,511
工具、器具及び備品（純額）	5,073	11,680
土地	3,392	3,805
リース資産（純額）	15,162	10,693
建設仮勘定	-	28
有形固定資産合計	3 27,909	3 32,056
無形固定資産		
のれん	-	5,981
その他	2,319	6,438
無形固定資産合計	2,319	12,419
投資その他の資産		
投資有価証券	4 19,474	4 19,484
長期前払費用	318	340
敷金及び保証金	2,191	2,091
繰延税金資産	158	189
その他	1,977	4 3,194
貸倒引当金	20	38
投資その他の資産合計	24,100	25,261
固定資産合計	54,328	69,737
資産合計	128,550	140,487

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,901	2 16,638
短期借入金	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1 482	1 2,461
リース債務	6,813	5,547
未払金	10,384	12,963
未払法人税等	2,532	1,182
未払費用	2,221	2,241
賞与引当金	1,177	976
資産除去債務	-	3
その他	739	807
流動負債合計	40,272	42,822
固定負債		
長期借入金	1 2,257	1 8,298
リース債務	8,065	4,918
長期預り保証金	2,418	2,362
退職給付引当金	-	146
役員退職慰労引当金	656	678
資産除去債務	92	138
繰延税金負債	-	2,026
固定負債合計	13,489	18,568
負債合計	53,762	61,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	70,337	73,919
自己株式	3	3
株主資本合計	73,722	77,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	48
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	108	17
その他の包括利益累計額合計	551	66
少数株主持分	1,617	1,726
純資産合計	74,788	79,097
負債純資産合計	128,550	140,487

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	147,404	148,902
売上原価	2 67,284	2 67,976
売上総利益	80,120	80,925
販売費及び一般管理費	1, 2 72,824	1, 2 72,990
営業利益	7,295	7,934
営業外収益		
受取利息	174	195
受取賃貸料	176	78
持分法による投資利益	33	-
その他	549	684
営業外収益合計	933	958
営業外費用		
支払利息	1,172	841
有価証券売却損	235	52
持分法による投資損失	-	28
その他	133	245
営業外費用合計	1,541	1,168
経常利益	6,687	7,725
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	244
特別利益合計	-	244
特別損失		
投資有価証券評価損	478	146
災害による損失	3 758	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
特別損失合計	1,291	146
税金等調整前当期純利益	5,395	7,822
法人税、住民税及び事業税	3,243	2,290
法人税等調整額	418	932
法人税等合計	2,825	3,222
少数株主損益調整前当期純利益	2,570	4,599
少数株主利益	219	189
当期純利益	2,351	4,410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,570	4,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	492
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	66
その他の包括利益合計	59	618
包括利益	2,629	5,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,408	5,028
少数株主に係る包括利益	220	189

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
当期首残高	68,814	70,337
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,351	4,410
当期変動額合計	1,522	3,582
当期末残高	70,337	73,919
自己株式		
当期首残高	3	3
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	72,199	73,722
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,351	4,410
当期変動額合計	1,522	3,582
当期末残高	73,722	77,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	499	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	491
当期変動額合計	57	491
当期末残高	442	48
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	109	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	108	17

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	609	551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	617
当期変動額合計	57	617
当期末残高	551	66
少数株主持分		
当期首残高	1,459	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	109
当期変動額合計	158	109
当期末残高	1,617	1,726
純資産合計		
当期首残高	73,049	74,788
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,351	4,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	726
当期変動額合計	1,738	4,309
当期末残高	74,788	79,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,395	7,822
減価償却費	12,350	11,202
のれん償却額	4	153
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	17
賞与引当金の増減額（は減少）	24	204
受取利息及び受取配当金	202	224
支払利息	1,172	841
持分法による投資損益（は益）	33	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
災害損失	758	-
投資有価証券評価損益（は益）	478	146
有価証券売却損益（は益）	235	52
関係会社出資金売却損益（は益）	-	244
売上債権の増減額（は増加）	201	1,362
たな卸資産の増減額（は増加）	334	876
仕入債務の増減額（は減少）	1,546	2,366
未払金の増減額（は減少）	331	1,285
その他の資産の増減額（は増加）	685	176
その他の負債の増減額（は減少）	107	35
小計	20,390	20,949
利息及び配当金の受取額	256	254
利息の支払額	1,171	836
事業再編による支出	10	-
災害損失の支払額	361	0
法人税等の支払額	1,562	3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,540	16,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,860	7,186
定期預金の払戻による収入	7,582	4,981
有価証券の取得による支出	69,482	26,493
有価証券の売却及び償還による収入	66,997	48,549
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,283	9,653
有形固定資産の売却による収入	2	49
投資有価証券の取得による支出	4,672	4,751
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,407	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 11,922
関係会社出資金の売却による収入	-	314
関係会社出資金の払込による支出	-	1,299
事業譲渡による収入	-	253
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	46	28
その他	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,274	6,704

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	41
短期借入金の返済による支出	150	61
長期借入れによる収入	2,700	8,968
長期借入金の返済による支出	76	947
リース債務の返済による支出	12,737	7,338
配当金の支払額	828	828
少数株主への配当金の支払額	50	52
少数株主への払戻による支出	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,016	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,750	9,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,174	19,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	19,424	29,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドービバレッジ静岡、ガイドービバレッジサービス(株)、(株)ガイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ガイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季及び(株)たらみファームの9社であります。

(株)たらみ、(株)旬の季及び(株)たらみファームについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった上海大徳鼎徳商貿有限公司の出資持分を売却したため、同社及び上海行鴻商貿有限公司については連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカビバレッジ(株)、ガイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ガイドー、(株)群馬ガイドー及び上海米源飲料有限公司の5社であります。

上海米源飲料有限公司については、当連結会計年度において出資持分の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

またイー・ドリニコ高知(株)は平成24年5月28日をもって、ガイドー・タケナカベンディング(株)へ商号変更いたしました。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガイドービバレッジ静岡及び(株)ガイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季及び(株)たらみファームの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ)商品

移動平均法

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法

(ロ)製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2)適用予定日

平成26年1月21日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
定期預金	202百万円	202百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
長期借入金	129百万円	89百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(39)	(39)

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれます。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
受取手形	- 百万円	11百万円
支払手形	-	45

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
	38,967百万円	49,755百万円

4 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
投資有価証券(株式)	400百万円	415百万円
その他(出資金)	-	1,308

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
発送配達費	3,940百万円	4,213百万円
広告宣伝費	4,159	6,167
販売促進費	20,103	21,101
自販機維持管理費	2,457	2,261
給与手当	11,861	11,526
従業員賞与	2,354	1,813
賞与引当金繰入額	1,097	904
退職給付費用	478	728
役員退職慰労引当金繰入額	52	53
リース料	345	218
減価償却費	11,688	10,472

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	596百万円	813百万円

3 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

東日本大震災により被災しました。東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 491百万円
 組替調整額 197 688百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 0
 組替調整額 - 0

為替換算調整勘定:

当期発生額 54
 組替調整額 4 59

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 66 66

税効果調整前合計 814

税効果額 196

その他の包括利益合計 618

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	688百万円	196百万円	492百万円
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	59	-	59
持分法適用会社に対する持分相当額	66	-	66
その他の包括利益合計	814	196	618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,568,500	-	-	16,568,500
合計	16,568,500	-	-	16,568,500
自己株式				
普通株式	1,553	-	-	1,553
合計	1,553	-	-	1,553

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 定時株主総会	普通株式	497	30	平成23年1月20日	平成23年4月15日
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	331	20	平成23年7月20日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	30	平成24年1月20日	平成24年4月18日

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,568,500	-	-	16,568,500
合計	16,568,500	-	-	16,568,500
自己株式				
普通株式	1,553	-	-	1,553
合計	1,553	-	-	1,553

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 定時株主総会	普通株式	497	30	平成24年1月20日	平成24年4月18日
平成24年8月24日 取締役会	普通株式	331	20	平成24年7月20日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	40	平成25年1月20日	平成25年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
現金及び預金勘定	21,511百万円	33,135百万円
有価証券勘定	31,435	14,263
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,886	7,083
償還期間が3ヵ月を超える債券等	28,635	11,263
現金及び現金同等物	19,424	29,051

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社たらみを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株
 式会社たらみ株式の取得価額と株式会社たらみ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで
 あります。

流動資産	5,965百万円
固定資産	7,382
のれん	6,134
流動負債	4,656
固定負債	3,650
株式会社たらみ株式の取得価額	11,174
株式会社たらみ社現金及び現金同等物	932
取得日時点における貸付金	1,680
差引：株式会社たらみ社取得のための支出	11,922

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	7,898百万円	3,117百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (平成25年 1月20日)
1年内	528	531
1年超	565	592
合計	1,093	1,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「其他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

長期借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務の営業債務について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,511	21,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,702		
貸倒引当金()	14		
	12,688	12,688	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,106	49,978	128
資産計	84,306	84,178	128
(1) 支払手形及び買掛金	15,901	15,901	-
(2) 未払金	10,384	10,384	-
(3) リース債務	14,878	14,933	55
負債計	41,163	41,219	55

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年1月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,135	33,135	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	14,505 10		
	14,495	14,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,891	32,891	-
資産計	80,522	80,522	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,638	16,638	-
(2) 未払金	12,963	12,963	-
(3) リース債務	10,466	10,551	85
(4) 長期借入金	10,759	10,761	1
負債計	50,827	50,914	87
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
非上場株式	402	440
関係会社株式	400	415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,702	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	300	936
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	27,158	5,034	-	-
(2) 社債	1,205	7,995	99	299
(3) その他	271	404	411	2,005
2. その他	2,800	-	-	-
合計	65,650	13,434	811	3,242

当連結会計年度(平成25年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,505	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債	9,950	3,916	-	-
(2) 社債	2,400	8,400	600	400
(3) その他	400	-	700	3,900
2. その他	1,500	-	-	-
合計	61,891	12,316	1,300	4,300

4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	6,813	4,878	2,721	465	-	-

当連結会計年度(平成25年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	5,547	3,453	1,189	260	14	0
長期借入金	2,461	2,580	2,568	2,313	835	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年1月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,236	1,108	128
	小計	1,236	1,108	128
合計		1,236	1,108	128

当連結会計年度(平成25年1月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273	252	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14,736	14,705	31
	社債	5,975	5,952	23
	その他	505	501	3
	(3) その他	62	57	4
	小計	21,553	21,469	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	1,010	298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	17,456	17,457	1
	社債	3,624	3,633	9
	その他	2,517	2,996	478
	(3) その他	3,006	3,048	42
	小計	27,317	28,147	830
合計		48,870	49,616	746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 402百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年1月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	203	67
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,368	9,344	23
	社債	9,708	9,663	45
	その他	1,590	1,330	260
	(3) その他	107	87	20
	小計	21,045	20,629	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894	1,061	167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,549	4,549	0
	社債	2,211	2,215	4
	その他	2,547	2,844	296
	(3) その他	1,643	1,651	7
	小計	11,846	12,322	476
合計		32,891	32,951	59

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 440百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	191	102	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	256	-	51
その他	358	-	286
(3) その他	-	-	-
合計	806	102	338

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140	-	62
その他	124	19	10
(3) その他	-	-	-
合計	270	19	72

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額926百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的債券についても、売却が想定されることとなったため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円減少しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について478百万円(満期保有目的の債券145百万円、その他有価証券の株式6百万円、その他有価証券の債券302百万円、その他有価証券のその他24百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について146百万円(その他有価証券の債券144百万円、非上場株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
 該当事項はありません。

 - (2) 金利関連
 前連結会計年度(平成24年1月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年1月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,111	5,333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年10月に確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランスプランに変更しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,449	7,729
(2) 年金資産(百万円)	7,423	8,093
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	26	363
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	359	161
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	1,384	1,241
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	1,718	1,443
(7) 前払年金費用(百万円)	1,718	1,589
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	-	146

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
退職給付費用(百万円)	533	831
(1) 勤務費用(百万円)	355	466
(2) 利息費用(百万円)	120	151
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	72	74
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	48	143
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	83	144

(注) 1. 中小企業退職金制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に転職支援に伴う割増退職金があります。

前連結会計年度 757百万円

当連結会計年度 816百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
2.0%	1.8~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生連結会計年度に一括処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	360百万円	123百万円
未払事業税	194	93
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244	242
減価償却限度超過額	384	356
賞与引当金繰入限度超過額	401	374
棚卸資産未実現利益	76	72
その他有価証券評価差額金	302	122
投資有価証券評価損	452	336
未払金	306	205
未払費用	226	293
リース会計基準の適用による影響額	49	-
減損損失	28	-
一括償却資産	275	-
商品評価損	72	-
貯蔵品	88	60
資産除去債務	32	50
その他	186	112
繰延税金資産小計	3,681	2,442
評価性引当額	1,160	1,014
繰延税金資産合計	2,521	1,427
繰延税金負債		
前払年金費用	628	572
買換資産圧縮積立金	21	18
資産除去債務に対応する除去費用	12	19
企業結合により識別された無形資産	-	1,460
その他	-	420
繰延税金負債合計	662	2,491
繰延税金資産(負債)の純額	1,859	1,064

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,700百万円	772百万円
固定資産 - 繰延税金資産	158	189
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	2,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.2	0.7
評価性引当額	4.1	0.5
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	7.0	-
更正還付等に係る影響額	-	2.9
その他	2.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	41.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社たらみ

事業の内容 ドライフルーツゼリー等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後も成長が見込まれるドライフルーツゼリー市場において、卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しており、当社の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年6月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社たらみ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,000百万円

取得に直接要した費用 174百万円

取得原価 11,174百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,134百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,965百万円
固定資産	3,210百万円
資産合計	9,175百万円
流動負債	4,656百万円
固定負債	2,147百万円
負債合計	6,804百万円

6. 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	2,134百万円	20年間
顧客関連資産	2,038百万円	20年間

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,120百万円
営業利益	162
経常利益	158
税金等調整前当期純利益	158
当期純利益	37

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はドライフルーツゼリーの製造販売を行っております。

当社は、従来、「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」の2つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値向上のため、平成24年6月18日に株式会社たらみを完全子会社化いたしました。これに伴いセグメントの見直しを行い、当連結会計年度より「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	137,897	9,507	-	147,404	-	147,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,331	-	1,331	1,331	-
計	137,897	10,838	-	148,735	1,331	147,404
セグメント利益	5,930	1,359	-	7,290	5	7,295
セグメント資産	116,394	13,527	-	129,921	1,371	128,550
その他の項目						
減価償却費	11,683	667	-	12,350	0	12,350
のれん償却額	4	-	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	134	-	-	134	265	400
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,919	620	-	15,540	-	15,540

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整

額5百万円であります。

セグメント資産の調整額 1,371百万円は、セグメント間取引消去 1,606百万円、棚卸資産の調整額 18百万円、持分法適用会社への投資額254百万円であります。

減価償却費の調整額 0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額265百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	131,671	10,612	6,617	148,902	-	148,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	803	31	834	834	-
計	131,671	11,416	6,648	149,736	834	148,902
セグメント利益	6,363	1,558	3	7,925	9	7,934
セグメント資産	123,212	14,174	17,129	154,516	14,028	140,487
その他の項目						
減価償却費	10,275	640	287	11,203	0	11,202
のれん償却額	-	-	153	153	-	153
持分法適用会社への投 資額	1,446	-	-	1,446	277	1,723
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	12,488	239	13,466	26,194	-	26,194

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額9百万円であります。

セグメント資産の調整額 14,028百万円は、セグメント間取引消去 14,278百万円、棚卸資産の調整額 14百万円、持分法適用会社への投資額264百万円であります。

減価償却費の調整額 0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額277百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	-	-	153	-	153
当期末残高	-	-	5,981	-	5,981

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）及び当連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
1株当たり純資産額	4,416.66円	4,670.18円
1株当たり当期純利益金額	141.91円	266.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (平成25年 1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,788	79,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,617	1,726
(うち少数株主持分(百万円))	(1,617)	(1,726)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,170	77,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,566,947	16,566,947

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
当期純利益(百万円)	2,351	4,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,351	4,410
期中平均株式数(株)	16,566,947	16,566,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首 残高(百万円)	当連結会計年度末残 高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	482	2,461	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,813	5,547	5.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	2,257	8,298	0.8	平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	8,065	4,918	5.7	平成30年1月
その他有利子負債 長期預り保証金	2,418	2,362	0.0	-
計	20,056	23,588	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,580	2,568	2,313	835
リース債務	3,453	1,189	260	14

3. その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。長期預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,826	70,404	113,428	148,902
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,625	4,712	6,875	7,822
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	447	2,588	3,898	4,410
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.98	156.24	235.32	266.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.98	129.26	79.07	30.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,939	18,930
受取手形	478	320 ²
売掛金	10,874 ¹	11,413 ¹
有価証券	31,435	14,263
商品	4,821	4,507
貯蔵品	8	8
前払費用	328	450
短期貸付金	1	0
関係会社短期貸付金	26	320
未収入金	915 ¹	1,016 ¹
繰延税金資産	1,490	513
その他	156	194
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	61,473	51,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	722	687
構築物（純額）	23	19
機械及び装置（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	4,809	11,403
土地	1,994	1,893
リース資産（純額）	15,040	10,468
有形固定資産合計	22,591 ³	24,473 ³
無形固定資産		
営業権	419	230
借地権	27	27
商標権	35	34
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,470	1,813
無形固定資産合計	1,999	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	19,016	19,001
関係会社株式	2,438	13,613
出資金	0	0
関係会社出資金	842	2,141
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	-	1,200
破産更生債権等	13	30
長期前払費用	297	325
敷金及び保証金	2,143	2,008
前払年金費用	1,634	1,536
繰延税金資産	26	-
その他	140	151
貸倒引当金	16	33
投資その他の資産合計	26,538	39,974
固定資産合計	51,129	66,601
資産合計	112,602	118,539

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,654	1 12,687
1年内返済予定の長期借入金	433	2,390
リース債務	6,761	5,472
未払金	10,973	12,799
未払法人税等	2,103	475
未払消費税等	244	17
未払費用	829	744
前受金	0	0
預り金	545	680
賞与引当金	517	377
その他	8	5
流動負債合計	36,072	35,651
固定負債		
長期借入金	2,166	8,198
リース債務	8,032	4,750
長期預り保証金	2,388	2,345
役員退職慰労引当金	460	501
資産除去債務	92	107
繰延税金負債	-	150
固定負債合計	13,141	16,053
負債合計	49,213	51,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	-	43
繰越利益剰余金	4,662	7,578
利益剰余金合計	60,450	63,409
自己株式	2	2
株主資本合計	63,836	66,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	38
評価・換算差額等合計	447	38
純資産合計	63,388	66,834
負債純資産合計	112,602	118,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	131,670	125,654
売上原価		
商品期首たな卸高	5,436	4,821
当期商品仕入高	59,232	54,668
合計	64,669	59,490
他勘定振替高	¹ 576	¹ 263
商品期末たな卸高	4,821	4,507
商品売上原価	59,271	54,720
売上総利益	72,399	70,934
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 67,395	^{2, 3} 66,213
営業利益	5,004	4,721
営業外収益		
受取利息	17	41
有価証券利息	144	148
受取配当金	⁴ 545	⁴ 800
受取賃貸料	877	747
その他	552	589
営業外収益合計	2,137	2,328
営業外費用		
支払利息	1,163	836
有価証券売却損	235	52
その他	93	168
営業外費用合計	1,492	1,057
経常利益	5,649	5,991
特別損失		
投資有価証券評価損	477	146
災害による損失	⁵ 679	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
特別損失合計	1,212	146
税引前当期純利益	4,437	5,845
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,094
法人税等調整額	424	962
法人税等合計	1,826	2,056
当期純利益	2,611	3,788

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
資本剰余金合計		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137	137
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
地域コミュニティ貢献積立金の積立	-	100
地域コミュニティ貢献積立金の取崩	-	56
当期変動額合計	-	43
当期末残高	-	43
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,879	4,662
当期変動額		
地域コミュニティ貢献積立金の積立	-	100
地域コミュニティ貢献積立金の取崩	-	56
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,916
当期末残高	4,662	7,578
利益剰余金合計		
当期首残高	58,667	60,450
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,959
当期末残高	60,450	63,409

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
自己株式		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	62,053	63,836
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,959
当期末残高	63,836	66,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	505	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	58	485
当期末残高	447	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	505	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	58	485
当期末残高	447	38
純資産合計		
当期首残高	61,547	63,388
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,611	3,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	1,840	3,445
当期末残高	63,388	66,834

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の工具、器具及び備品については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社ではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
売掛金	1,033百万円	981百万円
未収入金	511	204
買掛金	34	65

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
受取手形	- 百万円	11百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
	31,909百万円	41,024百万円

4 保証債務

次の子会社について、リース会社からのリース債務残高及び未払金残高に対し債務保証を行っております。

前事業年度(平成24年1月20日)

保証先	金額(百万円)	内容
上海大徳多林克商貿有限公司	40	リース債務
上海大徳鼎徳商貿有限公司	51	リース債務
計	91	-

当事業年度(平成25年1月20日)

保証先	金額(百万円)	内容
上海大徳多林克商貿有限公司	21	未払金
計	21	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	174百万円	177百万円
その他	123	85
小計	297	263
特別損失		
災害による損失	279	-
小計	279	-
合計	576	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度7%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
発送配達費	3,730百万円	3,610百万円
広告宣伝費	4,130	6,125
販売促進費	18,100	18,131
自販機維持管理費	2,367	2,184
給与手当	3,771	3,792
従業員賞与	930	643
賞与引当金繰入額	514	377
退職給付費用	272	505
役員退職慰労引当金繰入額	39	40
リース料	324	196
減価償却費	11,483	10,154

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	341百万円	334百万円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
受取配当金	518百万円	772百万円

5 前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

東日本大震災により被災しました、東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	843	-	-	843
合計	843	-	-	843

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	843	-	-	843
合計	843	-	-	843

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
1年内	41	44
1年超	35	64
合計	76	109

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,512百万円、関連会社株式100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,338百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (平成24年1月20日)	第38期 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	159百万円	37百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	164	179
減価償却限度超過額	290	254
賞与引当金繰入限度超過額	209	142
その他有価証券評価差額金	304	128
投資有価証券評価損	447	335
未払金	301	200
未払費用	125	88
リース会計基準の適用による影響額	49	-
減損損失	28	-
一括償却資産	266	-
商品評価損	72	-
貯蔵品	88	54
資産除去債務	32	38
その他	167	24
繰延税金資産小計	2,705	1,483
評価性引当額	582	540
繰延税金資産合計	2,123	943
繰延税金負債		
前払年金費用	593	552
資産除去債務に対応する除去費用	12	-
その他	-	28
繰延税金負債合計	605	580
繰延税金資産の純額	1,517	362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期 (平成24年1月20日)	第38期 (平成25年1月20日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3
	住民税均等割	0.6
	評価性引当額	0.7
	更正還付等に係る影響額	4.1
	その他	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
1株当たり純資産額	3,826.06円	4,034.02円
1株当たり当期純利益金額	157.60円	228.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,388	66,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,388	66,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,567,657	16,567,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
当期純利益(百万円)	2,611	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,611	3,788
期中平均株式数(株)	16,567,657	16,567,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マンダム	168,800	420
		(株)西武ホールディングス	544,000	301
		東洋製罐(株)	132,000	161
		三菱食品(株)	50,000	121
		京浜急行電鉄(株)	150,000	117
		(株)りそなホールディングス	248,755	99
		(株)ユカ	12,000	85
		富士電機(株)	280,541	60
		三菱マテリアル(株)	149,000	44
		大栄不動産(株)	30,000	26
		その他(32銘柄)	201,343	113
小計		1,966,439	1,551	
計		1,966,439	1,551	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第336回国庫短期証券	2,000	1,999
		第323回国庫短期証券	1,000	999
		第319回国庫短期証券	500	499
		第324回国庫短期証券	500	499
		第321回国庫短期証券	500	499
		第320回国庫短期証券	500	499
		第317回国庫短期証券	500	499
		第328回国庫短期証券	500	499
		第335回国庫短期証券	500	499
		第334回国庫短期証券	500	499
		第332回国庫短期証券	500	499
		第327回国庫短期証券	500	499
		三菱UFJリース(株)第7回無担保社債	300	301
		大阪市第15-2回公債	300	301
		みずほ証券(株)ユーロ円債	200	201

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	愛知県第20-5回公債	200	201
		第6回住宅金融支援機構財形住宅債券	200	201
		三菱UFJリース(株)ユーロ円債	200	200
		東日本旅客鉄道(株)第61回無担保社債	200	200
		新日本製鐵(株)第49回無担保社債	200	200
		(株)日立製作所第12回無担保社債	200	200
		第16回道路債券	200	200
		東日本旅客鉄道(株)第25回無担保社債	200	200
		政府保証4年第1回地方公営企業等金融機構 債券	200	200
		東日本高速道路(株)第7回社債	200	200
		K D D I (株)第8回無担保社債	100	101
		(株)NTTドコモ第16回無担保社債	100	100
		(株)セブン&アイホールディングス第1回無担 保社債	100	100
		WestpacBankingCorp第2回変動利付円貨社 債	100	100
		三菱重工業(株)第17回無担保社債	100	100
		三井物産(株)第47回無担保社債	100	100
		第250回利付国債(10年)	100	100
		兵庫県第19-19回公債	100	100
		大阪市第19-15回公債	100	100
		日本精工(株)第40回無担保社債	100	100
		パークレイズ・バンク・PLC第3回変動利付 円貨社債	100	100
		第5回公営企業債券	100	100
		(株)クボタ第10回無担保社債	100	100
		大阪府第35回公債	100	100
		関西国際空港(株)第23回社債	100	100
		三井物産(株)第41回無担保社債	100	100
		富士通(株)第26回無担保社債	100	100
		三菱重工業(株)第15回無担保社債	100	100
野村證券(株)第2回無担保社債	100	99		
東京都第15回公債	50	50		
小計	12,750	12,763		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株)第11回無担保劣後社債	500	511
		フォアアールベルグ州立抵当銀行 ユーロ円債	500	447
		国際金融公社（ I F C ） ユーロ円債	500	428
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	500	392
		サントリーHD(株)第2回期限前償還付劣後社債	300	299
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドユーロ円債	300	288
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サービスPLC ユーロ円債	300	273
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	300	264
		静岡県第21-8回公債	200	202
		福岡県第21-6回公債	200	202
		第7回日本政策投資銀行無担保社債	200	202
		利付農林債券い1716号	200	202
		住友化学(株)第42回無担保社債	200	202
		第26回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	200	202
		第88回利付国債（5年）	200	201
		首都高速道路(株)第5回社債	200	201
		国際復興開発銀行（IBRD）ユーロ円債	200	184
		中日本高速道路(株)第7回社債	110	111
		大阪市第16-8回公債	106	108
		東京都第630回公債	100	104
		(株)フジ・メディア・ホールディングス第4回無担保社債	100	103
		神戸市第16-10回公債	100	103
		政府保証第343回道路債券	100	102
		札幌市第17-1回公債	100	102
		(株)りそな銀行第1回無担保社債	100	102
		東京都第621回公債	100	102
		日本電気硝子(株)第6回無担保社債	100	102
		森永乳業(株)第10回無担保社債	100	102
大阪ガス(株)第25回無担保社債	100	102		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	200	102
		川崎重工業(株)第30回無担保社債	100	102
		アイシン精機(株)第10回無担保社債	100	102
		大同特殊鋼(株)第9回無担保社債	100	102
		西日本鉄道(株)第37回無担保社債	100	101
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	100	101
		丸紅(株)第75回無担保社債	100	101
		日産自動車(株)第54回無担保社債	100	101
		利付商工債券い第729号	100	101
		住友金属工業(株)第59回無担保社債	100	101
		静岡県第23-2回公債	100	101
		埼玉県第22-12回公債	100	101
		(株)みずほコーポレート銀行第25回無担保社債	100	101
		京阪電気鉄道(株)第22回無担保社債	100	101
		三井不動産(株)第28回無担保社債	100	101
		住友林業(株)第1回無担保社債	100	101
		清水建設(株)第17回無担保社債	100	101
		K D D I (株)第14回無担保社債	100	101
		(株)三菱東京UFJ銀行第34回償還条項付劣後債	100	101
		日本生命2011基金SPC第1回A号特定社債	100	101
		第235回利付しんきん中金債券	100	101
		三井物産(株)第48回無担保社債	100	101
		日立キャピタル(株)第38回無担保社債	100	101
		丸紅(株)第77回無担保社債	100	101
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100	101
		日本たばこ産業(株)第5回社債	100	101
		第一三共(株)第1回無担保社債	100	101
		住友不動産(株)第74回無担保社債	100	101
		日本通運(株)第4回無担保社債	100	101
		(株)大林組第14回無担保社債	100	101
東北電力(株)第440回一般担保付社債	100	101		
第245回利付しんきん中金債券	100	101		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友海上火災保険(株)第5回無担保社債	100	101
		住友化学(株)第23回無担保社債	100	101
		伊藤忠商事(株)第58回無担保社債	100	101
		日立キャピタル(株)第41回無担保社債	100	101
		(株)小松製作所第8回無担保社債	100	101
		名古屋市第11回公債	100	101
		兵庫県第21-4回公債	100	101
		三菱商事(株)第77回無担保社債	100	101
		(株)大林組第15回無担保社債	100	101
		(株)デンソー第7回無担保社債	100	101
		(株)みずほコーポレート銀行第18回無担保社債	100	101
		N T T ファイナンス(株)第40回無担保社債	100	101
		大和ハウス工業(株)第1回無担保社債	100	101
		第236回利付しんきん中金債券	100	101
		(株)商船三井第11回無担保社債	100	101
		積水ハウス(株)第13回無担保社債	100	101
		三菱地所(株)第99回無担保社債	100	101
		(株)ブリヂストン第5回無担保社債	100	101
		日立キャピタル(株)第40回無担保社債	100	101
		日産自動車(株)第51回無担保社債	100	101
		京都市第21-4回公債	100	101
		住友ゴム工業(株)第21回無担保社債	100	101
		大阪府第51回公債	100	101
		ジェイエフイーホールディングス(株)第13回無担保社債	100	100
		(株)日本政策投資銀行第16回無担保社債	100	100
		利付農林債券い1721号	100	100
		東急不動産(株)第16回無担保社債	100	100
		福岡県第20-11回公債	100	100
		住友大阪セメント(株)第13回無担保社債	100	100
		麒麟ホールディングス(株)第8回無担保社債	100	100
		第6回環境再生保全機構債券	100	100
		大阪府第45回公債	100	100

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)第55回無担保社債	100
		(株)デンソー第6回無担保社債	100
		名古屋市第13回公債	100
		伊藤忠商事(株)第56回無担保社債	100
		日清オイリオグループ(株)第8回無担保社債	100
		三菱重工業(株)第23回無担保社債	100
		(株)資生堂第5回無担保社債	100
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100
		N T T ファイナンス(株)第41回無担保社債	100
		(株)ホンダファイナンス第17回無担保社債	100
		三菱地所(株)第103回無担保社債	100
		利付商工債券い第726号	100
		(株)みずほ銀行第21回期限前償還条項付劣後債	100
		大日本住友製薬(株)第4回無担保社債	100
		名古屋市第10回公債	100
		(株)資生堂第6回無担保社債	100
		日本通運(株)第6回無担保社債	100
		首都高速道路(株)第8回社債	100
		明治安田生命2012基金SPC第1回A号特定社債	100
		王子製紙(株)第25回無担保社債	100
		三井金属鉱業(株)第10回無担保社債	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100
		第38回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		(株)三菱ケミカルHD第1回無担保社債	100
		(株)三菱東京UFJ銀行第118回無担保社債	100
		(株)みずほコーポレート銀行第23回無担保社債	100
		第42回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
中日本高速道路(株)第37回社債	100		
武田薬品工業(株)第11回無担保社債	100		
セイコーエプソン(株)第7回無担保社債	100		
富士通(株)第27回無担保社債	100		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第30回福祉医療機構債券	99
		第50回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	99
		第91回高速道路機構債券	99
		東京都第17回公債	99
		ジェイエフイーホールディングス(株)第18回無担保社債	99
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドユーロ円債	94
		BNPパリバ銀行ユーロ円債	93
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッドユーロ円債	88
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルPLCユーロ円債	85
		ドイツ銀行ユーロ円債	77
		ドイツ銀行ユーロ円債	77
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	76
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	74
		野村ヨーロッパ・ファイナンスN.V.ユーロ円債	69
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクユーロ円債	63
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクユーロ円債	61
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクユーロ円債	60
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクユーロ円債	59
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッドユーロ円債	58
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッドユーロ円債	55
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッドユーロ円債	53
小計	17,916	17,211	
計	30,666	29,975	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(金銭信託受益証券) 指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 12-12	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 13-01	500,000,000	500
		小計	1,500,000,000	1,500
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント(株) 利回り財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)	95,842,069	67
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・世界3資産・ファンド	66,854,841	50
		アムンディ・ジャパン(株) りそなワールド・セレクト・ファンド	74,813,012	45
		T&Dアセットマネジメント(株) コスモ・モーニングスター・バランス ファンド	46,640,000	38
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(バランス 型)	24,505,169	17
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視 型)	23,599,705	16
		三菱UFJ投信(株) エコ・パートナーズ	2,240,000	1
		小計	334,494,796	238
		計	1,834,494,796	1,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,074	91	289	1,875	1,188	78	687
構築物	174	-	18	155	136	3	19
機械及び装置	52	-	-	52	51	0	0
工具、器具及び備品	5,307	8,823	77	14,053	2,650	2,209	11,403
土地	1,994	-	100	1,893	-	-	1,893
リース資産	44,898	2,695	127	47,466	36,997	7,231	10,468
有形固定資産計	54,501	11,609	614	65,497	41,024	9,523	24,473
無形固定資産							
営業権	1,173	9	-	1,182	952	198	230
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	100	8	2	105	70	7	34
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	4,874	772	13	5,633	3,819	415	1,813
無形固定資産計	6,222	789	16	6,996	4,842	621	2,153
長期前払費用	348 (274)	623 (607)	589 (582)	383 (299)	57	10	325 (299)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加は、自動販売機によるものであります。

2. リース資産の主な増加は、自動販売機によるものであります。

3. 長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)またはリース債務と相殺、期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	32	0	15	37
賞与引当金	517	377	517	-	377
役員退職慰労引当金	460	40	-	-	501

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	862
預金の種類	
当座預金	6,422
普通預金	4,140
定期預金	3,505
通知預金	4,000
小計	18,068
合計	18,930

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士清ほりうち	173
(有)セブン商事	40
(株)ダイト	17
(株)外松	12
(株)アベックス	8
その他	68
合計	320

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年1月	83
2月	138
3月	98
合計	320

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンベディング東北	906
(株)ダイードリンコ北陸	797
三井食品(株)	549
(株)ダイドービバレッジ静岡	461
(株)日本アクセス	362
その他	8,334
合計	11,413

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
10,874	131,937	131,398	11,413	92 %	31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額(百万円)
飲料	4,507
合計	4,507

貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	0
その他	7
合計	8

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)たらみ	11,174
大同薬品工業(株)	1,530
ダイドービバレッジサービス(株)	600
(株)ダイードリンコサービス関東	132
ダイドービジネスサービス(株)	50
その他	125
合計	13,613

買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	4,323
東洋製罐(株)	1,397
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	1,304
静岡ジェイエイフーズ(株)	541
(株)えひめ飲料	522
その他	4,598
合計	12,687

未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	4,569
自動販売機	2,939
販売促進費	2,115
業務委託料	901
その他	2,273
合計	12,799

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)1	7,398
(株)三菱東京UFJ銀行(省エネ対策支援ローン)(注)2	800
合計	8,198

(注)1.(株)りそな銀行を幹事とする複数の金融機関の協調融資であります。

2.省エネ対策支援ローンは、経済産業省が運営する「エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業」を活用した借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）平成24年4月18日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年4月18日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日）平成24年6月1日近畿財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）平成24年9月3日近畿財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日）平成24年12月3日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年4月19日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年6月19日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月15日

ガイドードリンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンク株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンク株式会社及び連結子会社の平成25年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイードリンコ株式会社の平成25年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイードリンコ株式会社が平成25年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成25年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。